

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	繰入総額	4,492,756	4,273,023	実質収支比率	8.9	7.5				
市町村名	越生町		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	繰出総額	4,231,191	4,002,332	經常収支比率	92.0	86.2	(100.8)	(97.8)		
						首都	○	繰入繰出差引	261,565	270,691	標準財政規模	2,925,157	2,954,302				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,742	49,505	財政力指数	0.58	0.60				
						中部	×	実質収支	259,823	221,186	公債費負担比率	7.5	7.3				
人口	22年国調(人)	12,537	産業構造(※5)		山梨	×	単年度収支	38,637	6,007	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-			
	17年国調(人)	13,356			低開発	×	繰上償還金	-	-	積立金	21,241	85			連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	12,646	第1次	22年国調	132	17年国調	181	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	6.6	8.9		
	23.03.31(人)	12,748		2.2	2.7	指数表選定	○	59,878	6,092	6.6	8.9						
面積(km <sup>2</sup> )	40.44		第2次	1,897	2,118	標準財政収入額	1,291,198	1,273,919	53.3	48.1	将来負担比率	-	-				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	310			31.3	31.2	標準財政需要額	2,311,734	2,243,754	53.3	48.1							
世帯数(世帯)	4,566		第3次	4,029	4,419	標準税収入額等	1,646,164	1,627,311	53.3	48.1	資金不足比率(※4)	-	-				
				66.5	65.2	經常経費充当一般財源等	2,698,456	2,589,609	53.3	48.1							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,777,288	2,735,573	うち公的資金	2,579,298	2,473,283	債務負担行為額(支出予定額)	358,085	358,085	
	市区町村長	1	5,864	一般職員	99	320,661	3,239	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	220,000	220,000		積立金現在高	350,940	329,699
	副市区町村長	1	5,852	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	54,562	54,548	減価基金	473,758	678,358			その他特定目的基金	-
	教育長	1	5,310	うち技能労務職員	-	-	-	繰入金一般財源等	3,480,891	3,565,944							
	議会議長	1	2,970	教育公務員	2	7,856	3,928	臨時職員	-	-							
	議会副議長	1	2,270	臨時職員	-	-	-	合計	101	328,517	3,253						
	議会議員	9	2,140	ラスバイレス指数(※6)	101.6	(93.9)											
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名		地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	坂戸衛生組合	(18)	越生特産物加工研究所					(19)	ゆうパーク	
(2)	越生町、毛呂山町外4組合公平委員会特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(9)	埼玉西部環境保全組合	(20)	越生町土地開発公社								
(3)	農業集落排水事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(10)	広域特産組合										
						(11)	西入間広域消防組合										
						(12)	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合										
						(13)	埼玉県後期高齢者医療広域連合										
						(14)	埼玉県後期高齢者医療広域連合										
						(15)	埼玉県市町村総合事務組合										
						(16)	埼玉県市町村総合事務組合										
						(17)	影の国さいたま人づくり広域連合										

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,392,589	31.0	1,392,589	52.0	普通税	1,392,589	100.0
地方譲与税	55,841	1.2	55,841	2.1	法定普通税	1,392,589	100.0
利子割交付金	3,471	0.1	3,471	0.1	市町村民税	613,101	44.0
配当割交付金	2,703	0.1	2,703	0.1	個人均等割	18,686	1.3
株式会社等譲渡所補割交付金	667	0.0	667	0.0	所得割	548,852	39.4
地方消費税交付金	95,899	2.1	95,899	3.6	法人均等割	23,533	1.7
ゴルフ場利用税交付金	47,401	1.1	47,401	1.8	法人税割	22,030	1.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	700,143	50.3
自動車取得税交付金	12,679	0.3	12,679	0.5	うち純固定資産税	699,581	50.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,100	1.7
地方特例交付金	23,323	0.5	23,323	0.9	市町村たばこ税	55,245	4.0
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,086	0.2	9,086	0.3	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	14,237	0.3	14,237	0.5	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,143,274	25.4	1,023,979	38.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,023,979	22.8	1,023,979	38.2	目的税	-	-
特別交付税	119,198	2.7	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	97	0.0	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	2,777,847	61.8	2,658,552	99.3	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,352	0.0	1,352	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	23,811	0.5	80	0.0	水利地益税等	-	-
使用料	67,800	1.5	7,970	0.3	法定外目的税	-	-
手数料	6,361	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	504,456	11.2	-	-	合計	1,392,589	100.0
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	234,727	5.2	-	-			
財産収入	35,671	0.8	9,839	0.4			
寄附金	2,444	0.1	-	-			
繰入金	234,620	5.2	-	-			
繰越金	270,691	6.0	-	-			
雑収入	68,062	1.5	-	-			
地方債	264,914	5.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	255,014	5.7	-	-			
歳入合計	4,492,756	100.0	2,677,793	100.0			

  

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	97.9	93.6
市町村民税	98.9	95.8
純固定資産税	96.9	91.0

  

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	591,434	実収取支	130,826
下水道	157,852	再差引収支	118,567
上水道	13,263	加入世帯数(世帯)	2,226
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,095
交通	-	被保険者1人当り	85
国民健康保険	117,424	保険税(料)収入額	72
その他	302,895	国庫支出金	251
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
歳入合計	4,231,191	100.0	617,487	3,219,326

  

目的別歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
歳入合計	4,231,191	100.0	617,487	3,219,326
歳入合計	4,231,191	100.0	617,487	3,219,326

  

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
職務的経費計	1,732,115	40.9	1,301,823	1,301,377	44.4
人件費	930,484	22.0	875,212	874,826	29.8
うち職員給	568,670	13.4	515,224	-	-
扶助費	541,273	12.8	166,253	166,193	5.7
公債費	260,358	6.2	260,358	260,358	8.9
元利償還金	260,358	6.2	260,358	260,358	8.9
うち元金	223,199	5.3	223,199	223,199	7.6
うち利子	37,159	0.9	37,159	37,159	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,881,589	44.5	1,692,921	1,397,079	47.6
物件費	601,058	14.2	508,828	410,074	14.0
維持補修費	31,372	0.7	30,322	28,604	1.0
補助費等	608,425	14.4	570,366	491,404	16.8
うち一部事務組合負担金	466,778	11.0	466,778	395,750	13.5
繰出金	578,171	13.7	545,100	466,997	15.9
積立金	39,442	0.9	25,084	-	-
投資・出資金・貸付金	23,121	0.5	13,221	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	617,487	14.6	224,582	-	-
うち人件費	15,423	0.4	15,423	-	-
普通建設事業費	617,487	14.6	224,582	-	-
うち補助	216,025	5.1	31,939	-	-
うち単独	392,716	9.3	183,897	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	4,231,191	100.0	3,219,326	-	-